



武蔵野銀行

ミニディスクロージャー誌

第88期 営業のご報告

2011.3 Vol.

31

2010.4.1 - 2011.3.31



和光支店(23年6月オープン予定)



「行田まち歩きマップ～ぶらって行田～」



◀ 鳩ヶ谷支店



朝の清掃活動(八潮支店)



東浦和支店(23年7月オープン予定)

～「地域で最も信頼されるワンランク上の銀行」を目指して～



このたびの「東日本大震災」により被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

株主さまをはじめ、お取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただくため、平成23年3月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご覧いただければ幸いに存じます。

国内・県内経済は、東日本大震災に起因した電力供給不足やサプライチェーン（供給網）の混乱等により先行きは不透明感が強く、景気低迷の長期化が懸念されますが、一方で復旧・復興に向けた動きも着実に加速してきております。

このような環境の中、当行の決算は、おかげさまで貸出金、預金等ともに堅調に推移いたしました。貸出金は、県内地元企業および個人のお客さまの借入ニーズに積極的にお応えすべく取組んだ結果、前年比715億円増加し2兆7,949億円となりました。

また、預金等につきましては、前年比1,305億円増加し3兆4,471億円となりました。

収益面では、資金利益の増加や預り資産関係手数料の増加に加え、与信費用の大幅な減少により経常利益126億円、当期純利益も73億円と前年比増益となりました。

また、自己資本比率も10%台を維持しており、当行の健全性は十分確保されております。

現在私どもは、中期経営計画「NEW PROJECT 60」にグループを挙げて取組んでおり、平成24年4月には「創業60周年」という節目の年を迎えます。昭和27年の創立以来、地元埼玉県において多くのお客さまから多大なるご支援・ご支持をいただき県民の皆さまと歩んでまいりました。

今後とも、全役職員一丸となり、たゆまぬ努力と強い使命感を持って、地域になくてはならない銀行として、お客さまのニーズに合った商品・サービスを提供するとともに、地域のさらなる発展に全力を尽くしてまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成23年6月 頭取

加藤喜久雄

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1	県民の皆さまとともに	12～16
経営理念・中期経営計画	2	株式情報	17～18
業績ハイライト	3～10	プロフィール	18
内部管理体制	11		

経営理念・中期経営計画

◆経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げており、平成22年4月には新中期経営計画「NEW PROJECT 60」をスタートさせました。基本方針・基本戦略で掲げた課題と計画目標の達成に向けて、全力で取り組んでおります。

◆中期経営計画「NEW PROJECT 60」(22年4月～25年3月)

目指すべき姿＝キーワードは3つの「S」

《厳しい環境下において勝ち残る》
強靱な銀行

～どのような環境変化にも耐えうる
財務体質及び収益力＝経営力～

STRONG

⇒強い財務体質

《存在感のある銀行》

～県内における磐石な営業基盤～

STATUS

⇒ステータスを高めて存在感を上げる

《信頼感のある銀行》

～お客さまからの信頼を勝ち得る人材、
円滑な資金提供～

SUPPORT

⇒お客さまをサポートし信頼を得る

〈目指すべき姿に向けて〉
地域密着型金融の愚直な実践

質を伴った貸出資産の積上げ
実態把握による与信費用の低減

役務利益の拡大

預金調達構造の改革
コア預金の拡大

一人一人の生産性向上
フローの収益力拡大

自己資本の積上げ
Tier1比率の向上

基本戦略 3本の柱

営業推進態勢の改革

人材育成の徹底

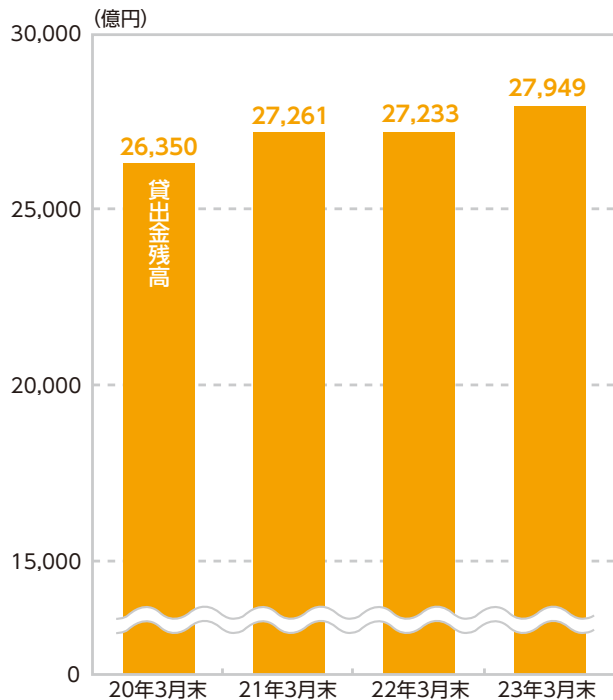
効率的営業態勢の確立
内部管理態勢の強化

！ 業績のポイント

地域に
密着した営業

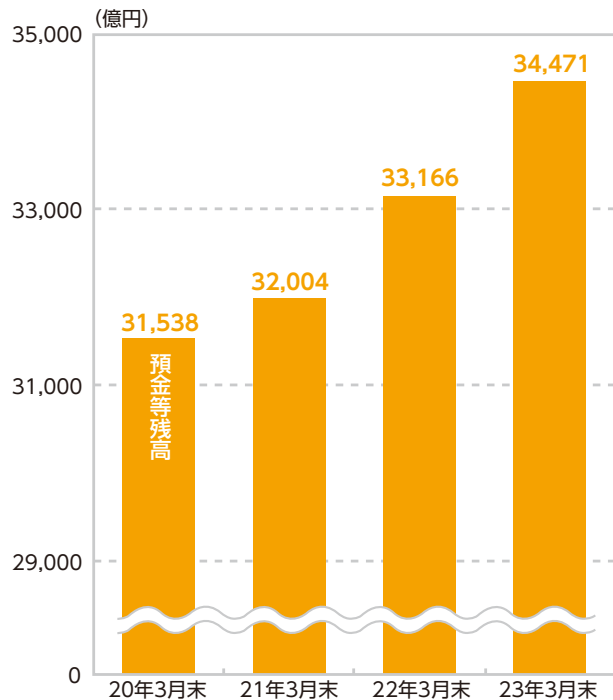
- 貸出金残高は2兆7,949億円となり、前年同期比年率2.6%、715億円増加しました。
- 預金等残高は3兆4,471億円となり、前年同期比年率3.9%、1,305億円増加しました。

貸出金の状況



貸出金につきましては、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取組みました結果、前年同期比715億円(年率+2.6%)増加し、2兆7,949億円となりました。

預金等の状況



預金等につきましては、お客さまの利便性の向上と地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、前年同期比1,305億円(年率+3.9%)増加し、3兆4,471億円となりました。

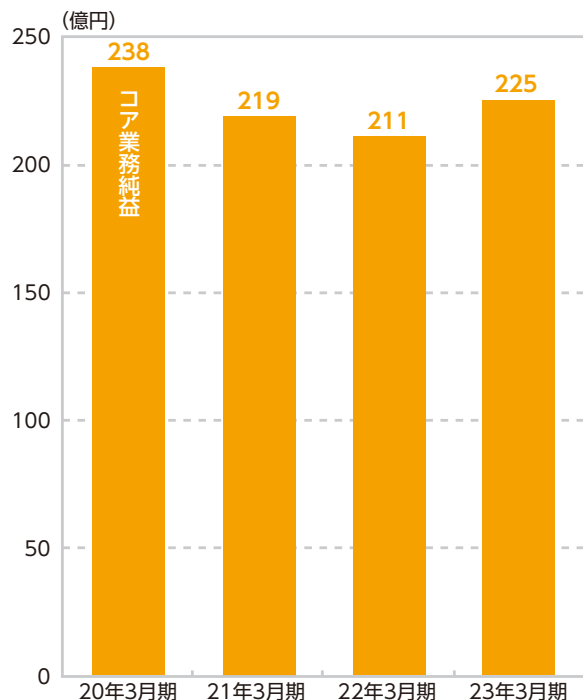
※預金等とは、預金に譲渡性預金を加えたものです。

！ 業績のポイント

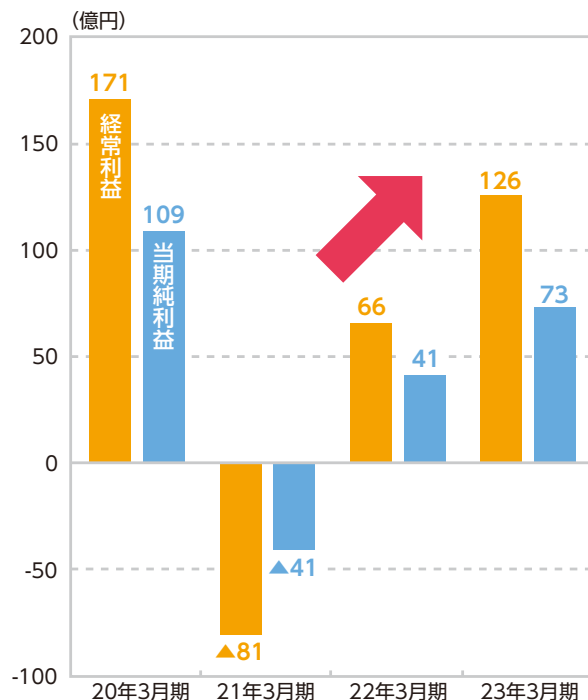
- コア業務純益は、225億円となりました。
- 経常利益は126億円、当期純利益は73億円となりました。

当期純利益
前年同期比1.7倍

損益の状況



コア業務純益は、資金利鞘が確保できたほか、年金保険等預り資産の販売好調による役務取引等利益の増加が寄与し、前年同期比14億円増加し225億円となりました。



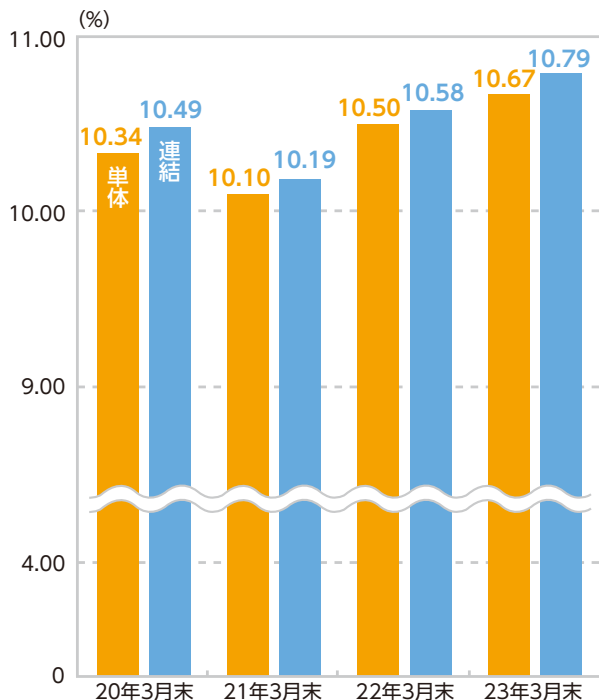
経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信関係費用が大幅に減少したことにより前年同期比60億円増加し126億円となりました。

業績のポイント

高い健全性を堅持

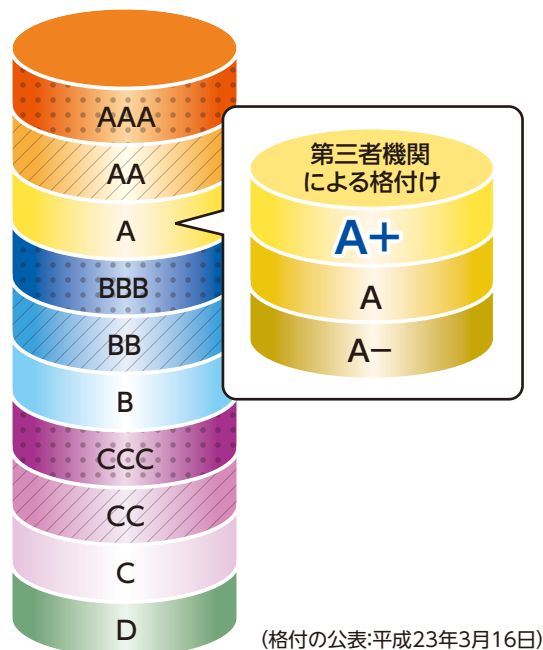
- 自己資本比率は10.67%で、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。
- 格付は「A+」、債務履行の確実性が高い「投資適格」の評価を受けています。

自己資本比率



23年3月末の単体自己資本比率は、前年同期比0.17%上昇し、10.67%となりました。
単体・連結ともに財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

格付



当行は、日本格付研究所から「長期優先債務」について「A+」の格付を取得しております。
当行の格付「A+」は、「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価です。

❗ 業績のポイント

- 不良債権残高は712億円となり、前年同期比15億円増加しました。
- 不良債権比率は2.53%となりました。

不良債権への
十分な備え

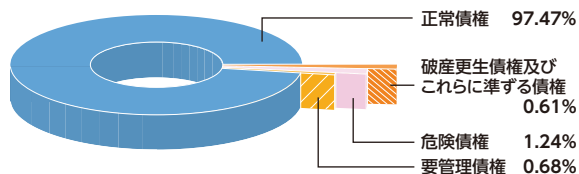
不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権

平成23年3月末実績は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が171億円、危険債権が349億円、要管理債権が192億円となり、いわゆる不良債権残高は、前年同期比15億円増加し、712億円となりました。

	22年3月末	23年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	240	171	△69
危険債権	308	349	41
要管理債権	149	192	43
小計(不良債権)	697	712	15
正常債権	26,757	27,426	669
合 計	27,454	28,138	684

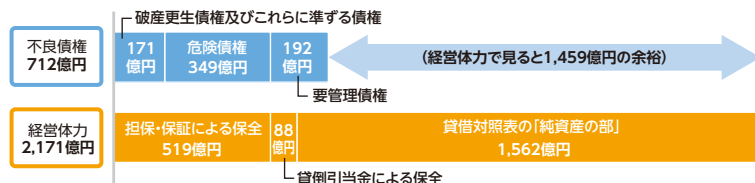
(※上記の計数は億円以下を四捨五入しています。)



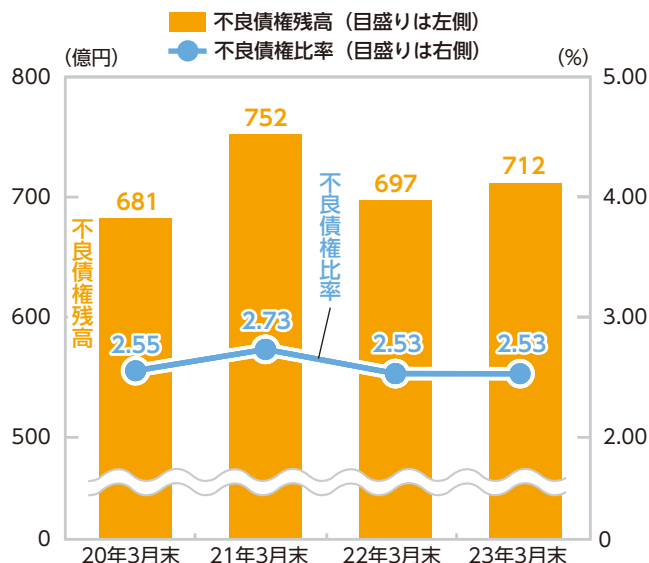
不良債権への備え

平成23年3月末の不良債権712億円に対する備えでは、担保・保証519億円、貸倒引当金88億円の608億円が確保され、保全率は85.47%です。

残りの103億円は直ちに保全が必要な債権ではなく、仮に全額追加負担となっても、自己資本で処理できるだけの十分な経営体力を有しています。



平成23年3月末の不良債権比率は、2.53%となりました。



貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
(資産の部)		
現金預け金	47,046	131,441
コールローン	131,364	40,602
買入金銭債権	13,887	10,704
商品有価証券	429	501
金銭の信託	1,500	1,489
有価証券	567,484	641,266
貸出金	2,723,348	2,794,921
外国為替	2,104	2,407
その他資産	19,834	13,993
有形固定資産	33,946	33,690
無形固定資産	1,873	2,488
繰延税金資産	18,007	15,279
支払承諾見返	12,200	10,659
貸倒引当金	△ 18,811	△ 18,382
資産の部合計	3,554,216	3,681,063

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
(負債の部)		
預金	3,300,504	3,427,655
譲渡性預金	16,130	19,520
借入金	16,822	17,790
外国為替	172	81
社債	18,000	18,000
その他負債	24,384	17,093
賞与引当金	1,208	1,211
退職給付引当金	5,654	5,639
役員退職慰労引当金	324	281
睡眠預金払戻損失引当金	383	329
偶発損失引当金	—	908
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,639
支払承諾	12,200	10,659
負債の部合計	3,401,429	3,524,811
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	1,087	—
利益剰余金	61,201	66,203
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	51,113	56,115
自己株式	△ 2,050	△ 900
株主資本合計	144,333	149,398
その他有価証券評価差額金	3,139	1,379
繰延ヘッジ損益	△ 1,639	△ 1,477
土地再評価差額金	6,955	6,951
評価・換算差額等合計	8,454	6,853
純資産の部合計	152,787	156,252
負債及び純資産の部合計	3,554,216	3,681,063

損益計算書

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
経常収益	75,035	70,191
資金運用収益	59,412	57,881
(うち貸出金利息)	(52,304)	(50,159)
(うち有価証券利息配当金)	(6,523)	(7,262)
役務取引等収益	8,328	8,778
その他業務収益	4,543	2,542
その他経常収益	2,749	989
経常費用	68,372	57,498
資金調達費用	8,595	6,228
(うち預金利息)	(6,098)	(3,657)
役務取引等費用	4,494	4,677
その他業務費用	3,452	2,180
営業経費	37,025	36,287
その他経常費用	14,805	8,124
経常利益	6,662	12,693
特別利益	1,197	1,454
特別損失	45	632
税引前当期純利益	7,814	13,515
法人税、住民税及び事業税	5,026	2,359
法人税等調整額	△ 1,345	3,821
法人税等合計	3,680	6,180
当期純利益	4,133	7,334

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
株主資本合計		
前期末残高	142,242	144,333
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,034
当期純利益	4,133	7,334
自己株式の取得	△ 9	△ 841
自己株式の処分	0	603
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	2,090	5,065
当期末残高	144,333	149,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,548	8,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,905	△ 1,600
当期変動額合計	6,905	△ 1,600
当期末残高	8,454	6,853
純資産合計		
前期末残高	143,791	152,787
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,034
当期純利益	4,133	7,334
自己株式の取得	△ 9	△ 841
自己株式の処分	0	603
土地再評価差額金の取崩	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,905	△ 1,600
当期変動額合計	8,996	3,464
当期末残高	152,787	156,252

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
(資産の部)		
現金預け金	48,068	132,046
コールローン及び買入手形	131,364	40,602
買入金銭債権	13,887	10,704
商品有価証券	429	501
金銭の信託	1,500	1,489
有価証券	569,536	644,353
貸出金	2,715,108	2,785,295
外国為替	2,104	2,407
リース債権及びリース投資資産	16,151	14,901
その他資産	27,876	21,757
有形固定資産	35,435	35,077
無形固定資産	2,039	2,672
繰延税金資産	20,936	18,068
支払承諾見返	12,200	10,659
貸倒引当金	△ 25,106	△ 24,326
資産の部合計	3,571,535	3,696,211

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
(負債の部)		
預金	3,294,227	3,421,227
譲渡性預金	13,130	16,520
借入金	28,218	26,726
外国為替	172	81
社債	18,000	18,000
その他負債	35,395	27,980
賞与引当金	1,273	1,276
役員賞与引当金	22	15
退職給付引当金	5,706	5,688
役員退職慰労引当金	324	281
利息返還損失引当金	88	100
睡眠預金払戻損失引当金	383	329
ポイント引当金	60	58
偶発損失引当金	—	908
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,639
支払承諾	12,200	10,659
負債の部合計	3,414,847	3,535,493
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	38,351
利益剰余金	61,296	66,407
自己株式	△ 2,050	△ 900
株主資本合計	144,428	149,602
その他有価証券評価差額金	3,143	1,381
繰延ヘッジ損益	△ 1,639	△ 1,477
土地再評価差額金	6,955	6,951
その他の包括利益累計額合計	8,458	6,855
少数株主持分	3,800	4,260
純資産の部合計	156,687	160,718
負債及び純資産の部合計	3,571,535	3,696,211

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
経常収益	85,683	80,446
資金運用収益	59,676	58,080
(うち貸出金利息)	(52,527)	(50,312)
(うち有価証券利息配当金)	(6,560)	(7,303)
役務取引等収益	9,280	9,760
その他業務収益	5,156	3,163
その他経常収益	11,569	9,441
経常費用	79,248	66,744
資金調達費用	8,738	6,335
(うち預金利息)	(6,095)	(3,655)
役務取引等費用	3,924	4,055
その他業務費用	3,452	2,180
営業経費	37,833	37,137
その他経常費用	25,300	17,035
経常利益	6,434	13,702
特別利益	1,211	1,492
貸倒引当金戻入益	—	492
償却債権取立益	1,197	961
その他の特別利益	13	38
特別損失	45	628
固定資産処分損	33	48
減損損失	12	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	465
その他の特別損失	—	97
税金等調整前当期純利益	7,600	14,565
法人税、住民税及び事業税	5,332	2,673
法人税等調整額	△ 1,655	3,972
法人税等合計	3,677	6,646
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,919
少数株主利益	368	476
当期純利益	3,554	7,443

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
株主資本合計		
前期末残高	142,916	144,428
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,034
当期純利益	3,554	7,443
自己株式の取得	△ 9	△ 841
自己株式の処分	0	603
土地再評価差額金の取崩	—	3
当期変動額合計	1,511	5,173
当期末残高	144,428	149,602
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,550	8,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,908	△ 1,603
当期変動額合計	6,908	△ 1,603
当期末残高	8,458	6,855
少数株主持分		
前期末残高	3,328	3,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	471	459
当期変動額合計	471	459
当期末残高	3,800	4,260
純資産合計		
前期末残高	147,795	156,687
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,034
当期純利益	3,554	7,443
自己株式の取得	△ 9	△ 841
自己株式の処分	0	603
土地再評価差額金の取崩	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,380	△ 1,143
当期変動額合計	8,892	4,030
当期末残高	156,687	160,718

連結子会社7社

ぶぎん総合リース株式会社
 ぶぎん保証株式会社
 むさしのカード株式会社
 ぶぎんビジネスサービス株式会社
 ぶぎんシステムサービス株式会社
 株式会社ぶぎん地域経済研究所
 株式会社ぶぎんキャピタル

内部管理体制

■コーポレート・ガバナンス体制

■勧誘方針

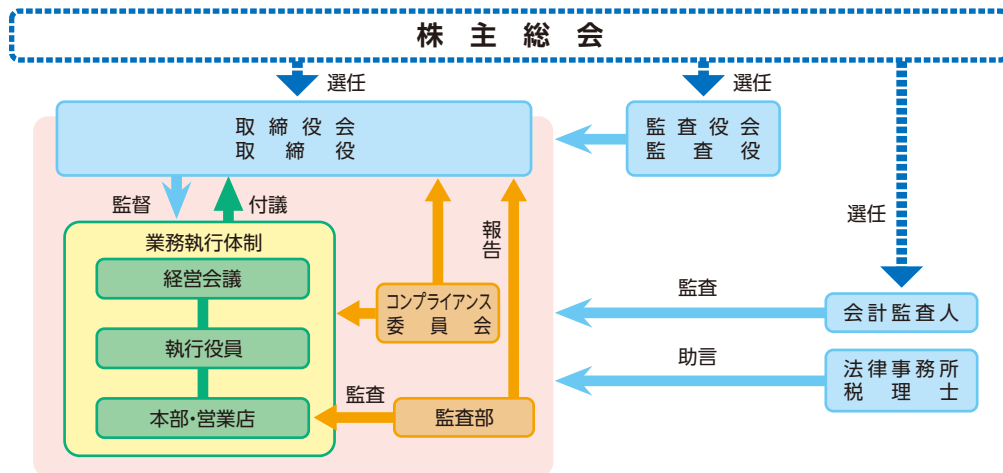
当行は、社会の一員として、地域社会との良好な関係を保ちながら持続的に発展を続けるため、コーポレート・ガバナンス（企業経営に不正行為がないことをチェックする機能）の充実、コンプライアンス（法令遵守）の徹底など内部管理体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。また、執行役員制度により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って業務を行う体制としています。経営の観点からもコンプライアンス全般を評価し、社会規範に則した誠実、公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス体制などについて審議しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図

（平成23年3月31日現在）



お客さまへの商品勧誘にあたって

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」等に基づき、金融商品の販売に係る勧誘を行う場合、次の事項を遵守するよう定めています。

1. お客さまの知識、経験、保有資産の構成、投資目的やご意向を勘案させていただいた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
2. 最終的にはお客さま自身のご判断でお取引いただくため、お客さまに対し商品の「仕組み」や「リスクの内容」など重要な事項を十分ご理解いただけるよう、説明に努めます。
3. 断定的な判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
5. これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールを整備に努めます。

県民の皆さまとともに

東日本大震災により被災された方への主な支援

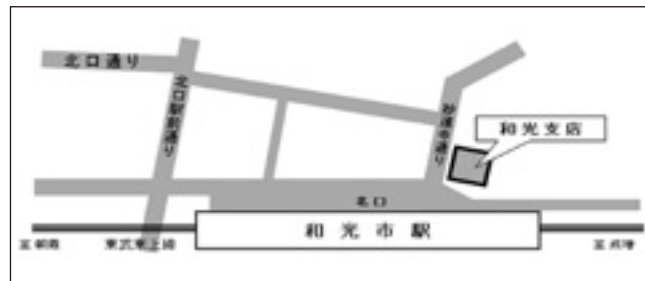
- 災害復旧支援融資制度を制定し、全店で取扱い開始
消費性資金【取扱期間：23年3月14日(月)～24年3月30日(金)】
むさしの住宅ローン(災害復旧支援融資口)、むさしの「くらし快適ローン(リフォームコース)」(災害復旧支援融資口)、
むさしのフリーローン「まるごとパック」(災害復旧支援融資口)
事業性資金【取扱期間：23年3月14日(月)～9月30日(金)】
むさしの災害復旧支援融資
- 災害義援金を日本赤十字社埼玉県支部に寄付(当行1,500万円、関係会社300万円、役職員388万円)
- 救援物資の送付を決定、準備整い次第順次送付(飲料水、レトルト食品)
- 預金払戻における特別措置を開始(東邦銀行、常陽銀行、筑波銀行、及び被災地10行)
- 「休日融資相談窓口」(金融円滑化への取組み)に「東北地方太平洋沖地震被災者休日融資相談窓口」を併設

「和光支店」「東浦和支店」の開設

当行では、中期経営計画「NEW PROJECT 60」における、県内空白地域への新規出店を積極的に進める方針に沿って新店舗を開設いたします。これにより、当行の店舗数は93か店となります。

●【和光支店の概要】

店 舗 名	和光支店
所 在 地	埼玉県和光市下新倉1-1-1
開設予定日	平成23年6月20日(月)
出 店 理 由	平成19年5月に開設した法人取引主体の和光オフィス、支店昇格させるとともに、東武東上線と和光市駅北口前に移転いたします。
店舗の特徴	・環境に配慮しLED照明(一部)を導入 ・障がいをお持ちのお客さまに配慮したバリアフリー化



●【東浦和支店の概要】

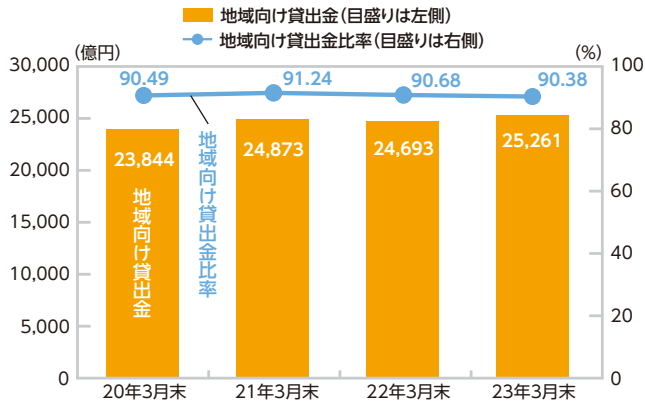
店 舗 名	東浦和支店
所 在 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和4-3-10,11(地番)
開設予定日	平成23年7月20日(水)
出 店 理 由	今後さらなる成長が期待される交通アクセス良好な新興住宅地に開設いたします。
店舗の特徴	・環境に配慮しLED照明(一部)を導入 ・資産運用相談コーナーの充実 ・障がいをお持ちのお客さまに配慮したバリアフリー化



県民の皆さまとともに

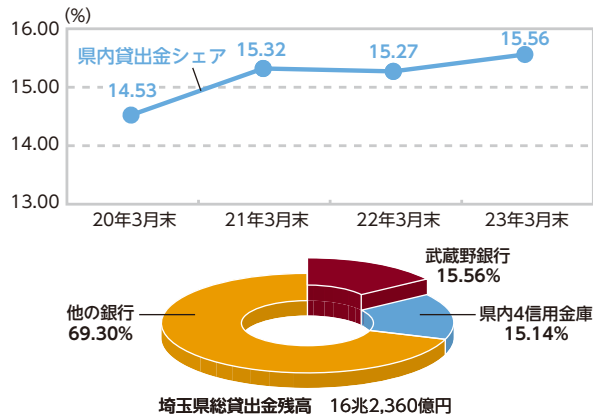
- 県民の皆さまへの貸出金
- 県民の皆さまからの預金・預り資産

地域向け貸出金



23年3月末の地域向け貸出金は、前年同期比568億円増加し、2兆5,261億円となり、地域向け貸出金比率は90.38%となりました。

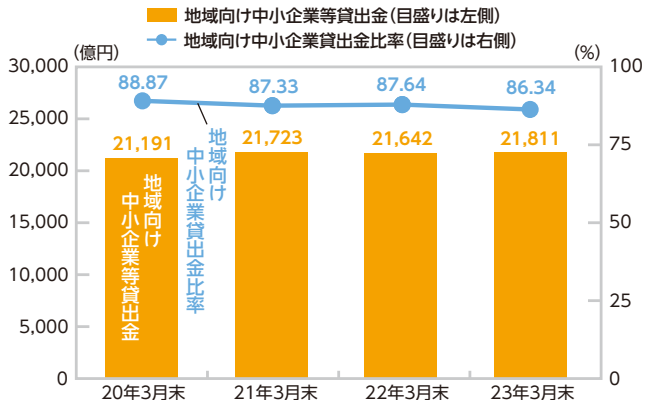
県内貸出金シェア



地域向け貸出金が増加したことに伴い、23年3月末の埼玉県内の貸出金シェアは、前年同期比0.29ポイント増加し、15.56%となりました。

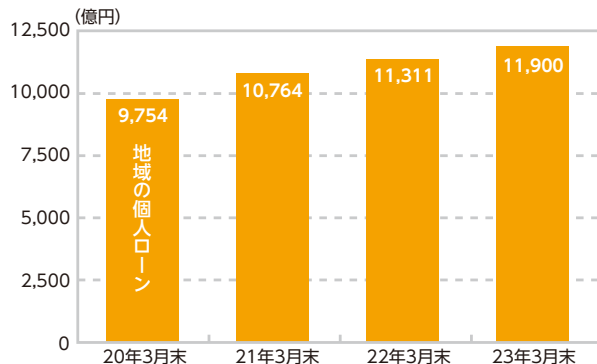
出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

地域向け中小企業等貸出金



23年3月末の地域向け中小企業等に対する貸出金残高は、前年同期比169億円増加し、2兆1,811億円となりました。また、地域向け中小企業等貸出金比率は86.34%と、引き続き高い割合を維持しております。

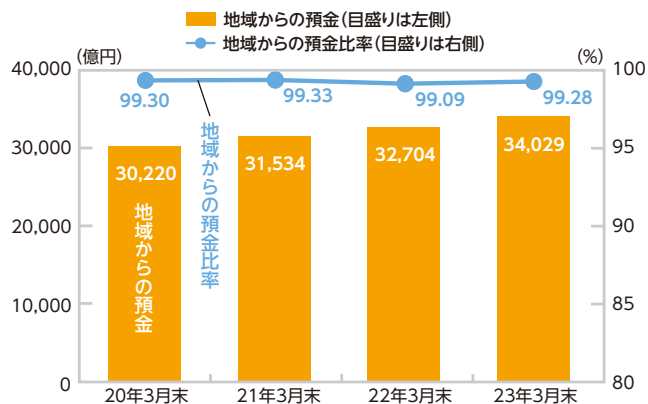
地域の個人ローン



23年3月末の地域の個人ローン残高は、前年同期比589億円増加し、1兆1,900億円となりました。

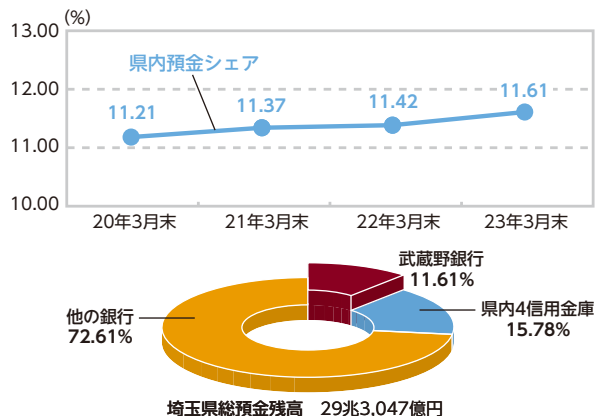
※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。
※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

地域からの預金



23年3月末の地域からの預金残高は、前年同期比1,325億円増加し、3兆4,029億円となりました。この結果、地域からの預金比率は、99.28%となりました。

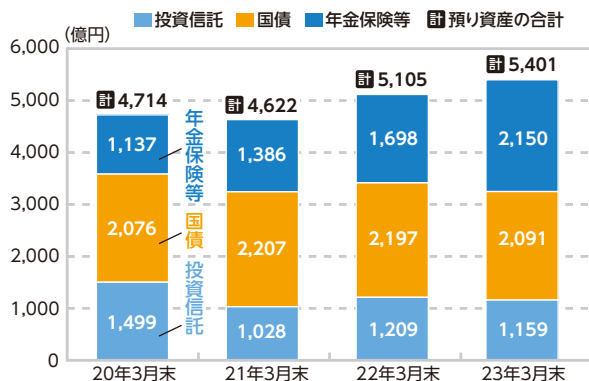
県内預金シェア



地域からの預金が着実に増加したことに伴い、23年3月末の埼玉県内の預金シェアは前年同期比0.19ポイント増加し、11.61%となりました。

出所: 日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

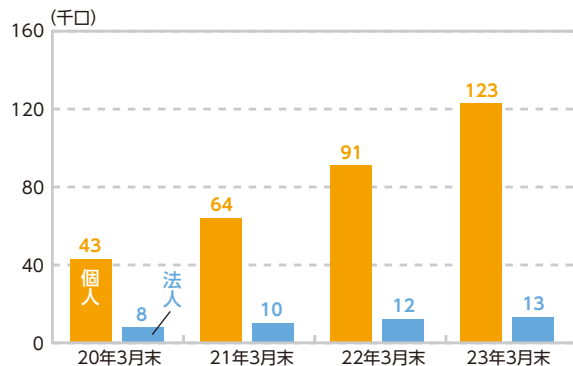
地域からの預り資産



23年3月末の地域からの預り資産残高は、前年同期比295億円増加し、5,401億円となりました。

※投資信託は時価で表示してあります。
※年金保険等については、販売累計額を表示してあります。

インターネットバンキング口座契約数



インターネットバンキングの口座契約数は、個人向け・法人向けともに、毎年着実に増加しています。

金融円滑化への取組み

昨今の景気低迷や雇用環境の悪化を受け、地域のお取引先企業の皆さまや住宅ローンをご利用いただいている皆さまからのお借入条件変更・見直し等のご相談及び苦情にお応える体制を整備し、金融円滑化推進に向けた取組みを行っています。

〈お客さまご相談窓口〉

営業店、住宅ローンセンター、ローンサポートセンター及び住宅ローン
ご返済相談フリーダイヤル
0120-634-880(平日9:00～17:00【銀行休業日を除く】)

〈苦情相談窓口〉

0120-52-6340(平日9:00～17:00【銀行休業日を除く】)

生活環境保全への協力

23年4月28日(木)、埼玉県と「廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定」を締結いたしました。

当行役職員が営業活動等を通じて「産業廃棄物不法投棄110番」(フリーダイヤル0120-530-384)へ情報提供を行い県民の皆さまの生活環境の保全を図ってまいります。

環境保全に関する取組み

当行では、県内の緑豊かな自然を次世代に引き継ぐため、さまざまな取組みを行っております。

22年12月6日(月)には、地球温暖化対策に積極的に取組み多くのお客さまにご利用いただけるよう、本店営業部駐車場内に電気自動車専用の充電器を1台設置し、23年3月3日(木)には、営業用車両として電気自動車1台を導入いたしました。

また、23年4月15日(金)には、世界銀行が発行する開発途上国の地球温暖化防止事業などに投資する債券「グリーンボンド」を1,000万円購入いたしました。

その他当行では、23年4月25日(月)には、公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」助成金贈呈式を開催し、今年度助成先(13団体)に299万円を贈呈しました。なお、助成金の給付実績は、延べ143団体、総額4,999万円となりました。



今回導入された電気自動車「リーフ」(日産自動車)



「グリーンボンド」購入に伴う感謝状贈呈式



平成23年度公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」助成先である「別府沼を考える会」さまの活動風景

産学連携に関する取組み

23年2月には、立教大学と産学連携協定に基づく活動として、観光学部と連携し設立された「埼玉 地域交流フットパスプロジェクト」の第3弾「行田まち歩きマップ～ぶらって行田～」が完成し、23年2月4日(金)には、行田市商工センターにて、マップの完成披露・贈呈式を開催しました。

なお、式終了後には、マップで紹介したコースを歩く「まち歩き会」も開催しました。



「行田まち歩きマップ～ぶらって行田～」まち歩き会

地域の文化・スポーツの振興

県内の文化・スポーツ活動が盛んになることを願い、さまざまな取組みを行っています。

子供たちにプロが奏でる素晴らしい音楽に触れる機会を提供するため、小学校の音楽室等でヴァイオリンコンサートを開催しているほか、サッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」のオフィシャルスポンサーとして年に一度プレゼンツマッチも開催しています。

また、地域のお祭りやイベントへの参加、ロビーを活用した作品展の開催等も行っています。



当行プレゼンツマッチ

従業員への環境教育

(財)埼玉県生態系保護協会のご協力をいただき平成20年度から「ぶざん環境カレッジ」を開講し、自然環境保全、生態系保護に関する知識習得に努めています。

また、平成23年度、新入行員を対象に(財)埼玉県生態系保護協会やNPO法人「荒川の自然を守る会」さまのご協力を得て、荒川河川敷の「三ツ又沼ビオトープ」の外来植物駆除等の自然環境保全活動を行いました。



三ツ又沼ビオトープでの活動

教育支援活動

教育支援活動の一環として、未来を担う子供たちの職場見学会や体験学習に積極的に協力しています。

22年8月には、埼玉県の「青少年健全育成施策」の一つである「埼玉県青少年夢のかけはし事業」に協力し、県内5か店にて、小学生を対象とした金融教育(「武蔵野銀行のお仕事体験」～目指せ 日本一の銀行員～)を実施しました。

また、学生の就業意識醸成の支援を目的として、株式会社ぶざん地域経済研究所と協働して、大学生のインターンシップを実施しています。



「埼玉県青少年夢のかけはし事業」に協力
(写真は県庁前支店)

株式情報

株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2.定時株主総会	毎年6月に開催
3.剰余金の配当	株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
4.中間配当	取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
5.基準日	定時株主総会については毎年3月31日
6.公告の方法	さいたま市において発行する埼玉新聞及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、決算公告につきましては、新聞紙上で掲載する方法に代えて、当行ホームページに掲載しております。
7.株主名簿管理人 及び特別口座管理 機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) (ご注意) 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更や買取請求等のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、ご注意ください。

特別口座に記録された株主さまへ

- 1.特別口座のままでは売買を行うことはできません。証券会社等に株主さまご本人の口座を開設(既に開設している場合は不要です。)し、特別口座から証券会社等の口座に振替請求を行ってください。
- 2.特別口座に記録された単元未満株式の買取請求、買増請求、住所変更等のお手続きは、以下の口座管理機関にお申し出ください。

特別口座の口座管理機関

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (平日9:00~17:00) <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

株式の状況等

(平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数…………… 80,000千株
- 発行済株式の総数…………… 34,155千株
- 株主数…………… 14,691名

大株主の状況 (平成23年3月31日現在)

(株・%)

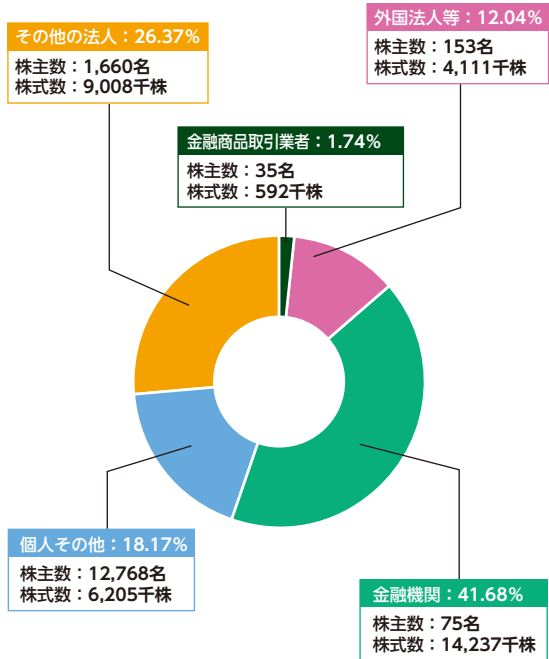
株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,927,900	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,244,500	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,218,987	3.56
武蔵野銀行従業員持株会	791,666	2.31
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.15
住友生命保険相互会社	702,900	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	621,100	1.81
日本生命保険相互会社	540,222	1.58
前田硝子株式会社	505,400	1.47
株式会社西日本シティ銀行	503,800	1.47

※小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主の所有者別構成

(平成23年3月31日現在)

(単元の株式数は100株です。)



- (注) 1. 自己株式276,735株は「個人その他」に含まれております。
 2. 単元未満株式は、株主数7,144名、所有株式数181,056株です。
 3. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

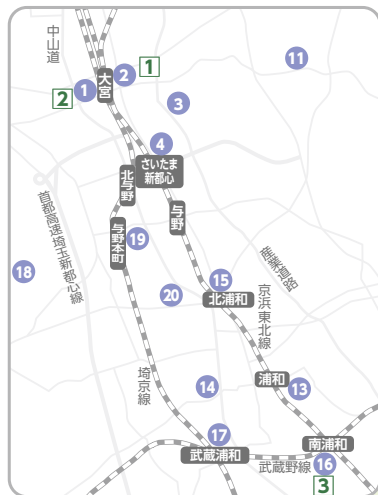
武蔵野銀行プロフィール

本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 91か店(県内89〔うち出張所1〕、県外2)
	住宅ローンセンター数 10か所
	法人オフィス数 3か所
	店舗外ATM数(拠点数) 120か所
	ATM・CD設置台数 476台

従業員数	2,104名
総資産	36,810億円
預金等残高	34,471億円
貸出金残高	27,949億円
資本金	457億円
発行済株式数	34,155,456株
自己資本比率	10.67%

(平成23年3月31日現在)

武蔵野銀行の店舗配置図



中央地域

- 1 本店営業部
- 2 大宮支店
- 3 天沼支店
- 4 さいたま新都心出張所
- 5 宮原支店
- 6 宮原西口支店
- 7 大宮北支店
- 8 指扇支店
- 9 東大宮支店
- 10 七里支店
- 11 片柳支店
- 12 深作支店
- 13 浦和支店
- 14 県庁前支店
- 15 北浦和支店
- 16 南浦和支店
- 17 武蔵浦和支店
- 18 白銀支店

- 19 与野支店
- 20 北浦和西口支店
- 21 岩槻支店
- 22 川口支店
- 23 西川口支店
- 24 東川口支店
- 25 蕨支店
- 26 戸田支店
- 27 戸田西支店
- 28 鳩ヶ谷支店
- 29 上尾支店
- 30 西上尾支店
- 31 桶川支店
- 32 北本支店
- 33 鴻巣支店
- 34 伊奈支店

西部地域

- 35 朝霞支店

- 36 新座支店
- 37 新座南支店
- 38 志木支店
- 39 みずほ台支店
- 40 ふじみ野支店
- 41 大井支店
- 42 川越支店
- 43 新河岸支店
- 44 霞ヶ関支店
- 45 川越南支店
- 46 鶴ヶ島支店
- 47 坂戸支店
- 48 東松山支店
- 49 高坂支店
- 50 小川支店
- 51 所沢支店
- 52 新所沢支店
- 53 下山口支店
- 54 所沢駅前支店

- 55 東所沢支店
- 56 狭山支店
- 57 入管支店
- 58 狭山西支店
- 59 入間支店
- 60 飯能支店
- 61 日高支店

東部地域

- 62 蓮田支店
- 63 新白岡支店
- 64 久喜支店
- 65 八潮支店
- 66 草加支店
- 67 松原支店
- 68 三郷支店
- 69 越谷支店
- 70 大袋支店
- 71 松伏支店

- 72 春日部支店
- 73 武里支店
- 74 藤ヶ丘支店
- 75 庄和支店
- 76 杉戸高野台支店
- 77 幸手支店
- 78 加須支店
- 79 羽生支店
- 80 行田支店

北部地域

- 81 熊谷支店
- 82 熊谷東支店
- 83 深谷支店
- 84 川本支店
- 85 本庄支店
- 86 本庄南支店
- 87 寄居支店

秩父地域

- 88 秩父支店
- 89 横瀬支店

東京

- 90 東京支店

茨城

- 91 五霞支店

法人オフィス

- 1 太田法人オフィス
- 2 和光法人オフィス
- 3 西東京法人オフィス

住宅ローンセンター

- 1 大宮住宅ローンセンター
- 2 大宮西口住宅ローンセンター
- 3 南浦和住宅ローンセンター

- 4 川口住宅ローンセンター
- 5 朝霞住宅ローンセンター
- 6 川越住宅ローンセンター
- 7 所沢住宅ローンセンター
- 8 南越谷住宅ローンセンター
- 9 久喜住宅ローンセンター
- 10 熊谷東住宅ローンセンター

新店舗

- 92 和光支店
(23年6月オープン予定)
- 93 東浦和支店
(23年7月オープン予定)

平成23年3月31日現在



ホームページ <http://www.musashinobank.co.jp>

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 TEL.048-641-6111(代)

発行/平成23年6月 編集/武蔵野銀行 総合企画部 広報・CSRグループ

